

地域資源を活かしたまち学習の提案—大谷地区及び大谷石を事例に—

研究組織：宇都宮大学教育学部家政教育専攻 教授 陣内 雄次

宇都宮大学大学院教育学研究科教科教育専攻家政教育専修 1年 渡邊 真弓

宇都宮市みんなでまちづくり課 北山 聡子

1. 事業の目的・意義

わが国は、超少子高齢化、人口減少という他諸国が経験したことがない縮退社会という課題に直面する。そのような中で、持続可能な地域社会を形成していくために、今まで以上に地域資源に着目したまちづくりが必要とされてくる。その際の重要なポイントは、行政依存ではなく、地域住民が地域資源の重要性に気づき、能動的にまちづくりにかかわっていくことである。

また、2011年3月11日の東日本大震災からの復興、これから起きうる震災に向けた対策の必要性も加わり、まちづくり自体に対する関心・必要性はさらに高まっている。甚大かつ深刻な状態からの復興を急ぐことは当然であるが、しっかりと未来を見据えたより良いまちづくりを進めることが重要である。経済・産業機能の回復も急務となるが、そういった中でも子どもの成育環境という視点が欠落してはならない。なぜならば、これからのまちの将来は子どもたちが担い、築き上げていくのである。そのような意味でも、子どもを対象としたまちづくり学習の実現・発展が必要となる。

そこで本事業では、宇都宮市大谷地区及び大谷石を題材に取り上げたい。理由は大きく三つ挙げられる。まず、大谷石またはその採石地区である大谷地区は、ひとつの素材としてとても特徴的であるということである。二つ目に、1989年の採石場陥没後、地区に対するイメージは悪くなり、人口減少や財政状況など厳しい状況におかれている。三つ目に大谷石研究会等の地域のために動く市民団体が活発であることである。このような大谷地区で、地域資源を活かした子どもと大人のためのまち学習のあり方と実践方法について、一つのモデル提案となるように検討することを目的とした。

2. 研究方法

第一に、まち学習、まち学習ツールに関する基礎的調査を行った。文献調査、まち学習先進地への聴き取り調査を行った。

第二に、大谷地区、大谷石に関する基礎的調査を行った。大谷地区における中学校への聴き取り、現地の大谷石採掘場跡に視察に行った。

3. 事業の進展状況

3-1. まち学習について

「まち学習」といっても、その明確な定義はないといえる。「まちづくり学習」、「まち学習」、「住まい・まち学習」、「環境学習」、「地域学習」など、まちづくり学習に似た概念や街づくり学習に含まれる概念は様々あり、使う人の独自の定義、または感覚によって使い分けされているのが現状であるといえるのではないだろうか。なぜならば、「環境」、「地域」をどこまでのスケールと捉えるかは、人によって異なる。たとえば「環境学習」とは人間と取り巻く環境全般に渡るものであり、「判断力」や「主体性」の育成を定義に含むが、日本においては公害を契機として広く認識されたことから、その範囲は狭く捉えられがちで、一般的な環境問題や自然保護に偏重していた。

『「まち学習」と称されるものやそれに似た概念のものに共通していえることは、「まち」に関わる事象や事柄、もの、人などを題材とした実践的・体験的な学習形態をとるということである。実践的・体験的な学習形態とは、フィールドワーク、インタビュー調査、絵や模型作り、グループ討論、ディベートなどである』[1]。また、学習の具体的な目的は、実践的・体験的学習方法を通して、子どもたちが自分たちの住むまちを知ることによって、まちづくりに関わるノウハウや思考力、それ

を主体的に考え行動する力、話し合う力、まちへの関心や意欲、まちの形成者としての責任感の醸成といえる。つまり、まち学習は、単なる知識習得に終わらず、子どもの生活の場である「まち」を題材として学ぶ楽しさや学ぶ意味、思考の手立てなど学ぶ能力の基礎を築く学習といえる。そうした基礎が発展し、課題発見・解決力、コミュニケーション力といった現代社会に必要とされる力に結びついていくと考える。

3-2. まち学習先進地への聞き取り調査結果

2011年12月26日に、地方独立行政法人北海道立総合研究機構建築研究本部北方建築総合研究所(図1)にまち学習への取り組みに関する聞き取り調査を行った。同研究所は、1957年に前身となる北海道立寒地建築研究所が設立されて以来、半世紀にわたり、北海道の居住環境の向上を図るた



図1 研究所施設内(筆者撮影)

めの先進的な取り組みを続けている。

同研究所居住科学部では、1990年の道の北方型住宅政策を受けて、「戦後から住宅の外構造は変化してきているのに対し、人の暮らし方や住まい手の意識というものは変化してきていない」ことへの問題意識を持ち、子どもたちへの住環境への意識を育てるべく、平成8年より住教育への取り組みを始めた。1996年～1998年までは、地域をフィールドに子どもたちを集めて、建築士会や役場職員とともに、まち歩きや模型作りなどをレクチャーしていた。なかなか地域での根付きが難しかった。その後、2000年度より、教育委員会や学校と共同

で、授業内での展開をした。同時に住教育プログラム開発に関する研究を始めた。2001年1月に、住まいとまちの体験学習プログラム集「ただいま」を発行。これは、当時総合的な学習の時間が始まる時期であったので、その授業で展開できるような姿勢で製作した。道内の1,500校に配布し、地域でも集会等を開いて普及活動を行った。翌年には、道内の中学校、高等学校にも配布を行った。しかしながら、普及は難航したため、2003年からは、教員を対象とした研修会を行っている(表1)。

表1 子どもの住意識向上に向けた取り組みの事業実績(筆者作成)

年 度	住教育支援活動	支援協力者	住教育プログラム普及
1996年度 ～ 1998年度	小学生を対象としたまち歩き、模型作り	建築士会、短大、役場、地元企業ほか	
2000年度	小学校での授業支援	建築士会、小学校ほか	「ただいま」の発行
2001年度 ～ 2005年度	小学校授業支援、中・高等学校教諭対象家庭科における住分野の研修会	教育委員会、小学校、高等学校、短大、専門学校ほか	住居学習資料「住まい・まち・暮らし」作成、ペーパークラフト作成ほか
2006年度 ～ 2008年度	中・高等学校への授業支援、家庭科教諭対象の研修会	教育委員会、中学校、高等学校ほか	「住まいとまちの学習プログラム集2」作成、全道の中・高等学校への住教育アンケート実施
2009年度 ～	研修会	住まい・環境教育学会、教育委員会ほか	

同研究所が2007年10月に行った家庭科における住居領域学習に関するアンケート調査によると、住居領域の学習を重要と認識している教諭は90%をこしているが、実践は50%に満たない。授業者の視点を入れたプログラム集の開発を行い、全道の小中高等学校に配布しているが、その認知度と使用度は40%弱にとどまり、高くないことが現状である。つまり、実際に教材があっても。なかなか授業での展開が難しいのが本当のところであった。その要因の一つとして、教員に住教育の知識等が少ないことがあげられ、同研究所は、住まい・環境教育学会共催、北海道教育委員会、北海道技

術・家庭科研究会、北海道家庭科教育協会後援で、中・高当学校の家庭科教員に向けた研修会を定期的に開催している。ここでは、教材を提供し、その教材を用いた授業実践への例示を示している。

3-3. 大谷地区S中学校での聴き取り調査結果

2011年8月8日に、フィールドである大谷地区の中学校へ、生徒と地域の交流について聴き取りを行った。本校では、1996年度から、学区内にある自治会をいくつかの班にし、生徒の主体的な話し合いに基づいて、公園・道路・各種施設などでの清掃活動や地区内にある老人ホームなどでの交流活動を行い、それらの活動を通して地域の再発見につなげている。

目的は、①地域を守る人々とのふれあいを通して、ふるさとのよさを実感できるようにする、②自治会と連携した地域貢献の取り組みを考え、実行することを通して、地域の一員としての自覚をもてるようにする、③学年を越えて共に活動することを通して、連帯感・自己有用間感をもてるようにする、である。具体的内容については以下の通りである（表2）。

表2 宇都宮市立S中学校 平成22年度
あったか活動記録（参考：S中学校HP）

No.	活動内容
1	公民館の清掃
2	明保小学校周辺のゴミ拾いと除草活動
3	宮の里の車椅子清掃
4	田下公民館で除草活動と、カキ氷による小学生との交流
5	Newウェルサンピアの清掃活動
6	瓦作公園の除草活動と小学生との交流
7	小学生と一緒に中央小学校の除草活動を行い、小学生にカキ氷を振舞う
8	長坂公民館の清掃と周辺の除草活動
9	まごころハウスの手伝いと中央小児童との交流
10	大谷保育園の清掃と園児との交流
11	城山東小学校プールサイドの草むしりと子どもの家の児童との交流
12	戸室山付近の川の清掃
13	石の森・和工・ろくし公園の清掃
14	NT駒生公園の除草活動とゴミ拾い

3-4. 大谷地区現場調査結果

宇都宮市大谷地区とは、宇都宮市から西に約8kmに位置する町であり、この付近一帯から採掘される石を大谷石と呼んでいる。大谷石は約2,000万年前の火山噴火により堆積した凝灰岩で、宇都宮市大谷地区のみでしか産出されない珍しい石である。

大谷地区の歴史については、『大谷地区は、大谷石の盛衰とともに変化している。江戸時代には農閑期の岩切として、明治期に入ると軍都とともに大谷石も生産され、石の産地として徐々にその名を知られることになる。市街地からひと里離れた大谷は、一時期宇都宮の奥座敷としてその名を馳せたが、この地域には一種独自の風習や文化が根づいていて、歴史を紐解くと、それらの側面が見えてくる。どこか閉鎖的で、人を寄せ付けないところがある。（NPO法人大谷石研究会 高橋啓子「中心市街地活性化への一考察—まちおこしから今提案できること—」2011.12）』とある。

県内には蔵や壁が大谷石でできている家も多く、大谷石は暮らしの中に溶け込んでいる。しかし、この大谷石の需要量は近年では大きく低下しており、全盛期の昭和48年には年間89万トン近くあった出荷量も平成22年には約2万トンにまでに落ち込んだという。この背景の一つとしては、建築基準法の改正、新たな建築資材の開発などで需要が低下したなどが挙げられる。これに対応すべく、宇都宮市や地元企業が大谷石の魅力を発信するなどして、ここ数年では大谷石の魅力が再び見直されつつある。地域資源として再認識して、一つのツールとしてまちづくりの展開が求められていると考える。

2012年2月23日に大谷地区にあるD石材採石場跡（図2）、S石材採石場跡（図3）、K石材（図4）を訪れた。



左上：図2 D石材
採石場跡
右上：図3 S石材
採石場跡
左下：図4 K石材

(筆者撮影)

地上にある大谷石の建物や構造物が創り出す景観はもちろん、広大な地下空間が造り出す独自の世界観、また夏場でもほぼ一定の冷氣（5度前後）に保たれている特質は、まちづくり学習の貴重なツールになると考えられる。

4. 事業成果

本事業では、宇都宮市大谷地区及び大谷石を題材に、地域資源を活かした子どもと大人のためのまち学習のあり方と実践方法について検討することを目的としてきた。

まち学習という、実践的・体験的学習方法を通して、子どもたちが自分たちの住むまちを知ることによって、単なる知識習得に終わらず、子どもの生活の場である「まち」を題材として学ぶ楽しさや学ぶ意味、思考の手立てなど学ぶ能力の基礎を築く学習といえる。そうした基礎が発展し、課題発見・解決力、コミュニケーション力といった現代社会に必要とされる力に結びついていくと考える。

また、持続発展教育（Education for Sustainable Development）と強く言われる今日、これからの持続可能な社会のために、まちづくり学習はESDと積極的に関連づけて展開していくことが求められていると考える。なぜならばESDは学校現場でも地域でも取り組みが可能であり、両方での取り組みが期待されているからである。

大谷地区は、中学校で生徒の主体的な話し合いに基づいて、地域の方との交流活動を行い、それらの活動を通して地域の再発見につなげている。また宇都宮市や地元企業が大谷石の魅力を発信するなどの動きがあるので、そこに一市民が参画する仕組みをまちづくり学習によって造り出すことで、よりボトムアップのまちづくりが期待できると考える。

しかし、まち学習先進地への聴き取り調査より、地域だけをフィールドに、子どもたちを集めての実習は、なかなか根づきが難しいとの指摘があった。それは、プログラムに寄るものなのか、根本的に無理なのかを今後調査していかなければならない。そこで、次年度に今回研究所から得たプログラム集をもとに大谷地区でのプログラム開発を行うこととする。その際に行政、地域、NPOグループ等の大谷地区、大谷石についての取り組みについて整理をし、それぞれと連携を行い、プログラムを提案していく。地域だけ、学校だけという、単体での住教育・まち学習の展開ではなく、いかに連携した形を取るかが今後の課題であると考える。